

2019.04.07[日]

北海道の政治が変わる! 変える!

道内の市民と野党が 一致して支援

石川 ともひろ さん



石川ともひろさん プロフィール

- 1973年 足寄町で生まれる
- 1992年 私立函館ラ・サール高校卒業
- 1996年 早稲田大学商学部卒業
- 2005年 第44回衆議院議員総選挙。公募にて北海道11区で出馬
- 2007年 繰り上げ(比例)当選
- 2009年 第45回衆議院議員総選挙2期目当選。農林水産委員会理事。
- 2012年 第46回衆議院議員総選挙3期目当選。
- 2013年 衆議院議員辞職
- 2016年 法政大学大学院政治学専攻を修了
- 2018年 立憲民主党11区総支部副代表

[信条] 不撓不屈

[趣味] 野球・読書

[家族] 妻と子ども2人(5歳男子・3歳女子)

鉄路を守る

- ▶ 物流の面からも観光の面からも、もういったん踏みとどまって、なんとか鉄路を残す。
- ▶ 国と相談しながらJR北海道の収入を増やしていくことをめざす。
- ▶ トップとして先頭に立って相談しながら着地点を見つける。

カジノNO!

- ▶ カジノ(IR)は推進しない。
- ▶ 観光中心とした経済成長、1次産業である農林水産業を中心とした6次産業化等で経済を押し上げていく。
- ▶ 教育に力を入れ子育て環境を充実するためオール北海道で子育て支援プログラムを作成。

脱原発

- ▶ 脱原発の立場で原子力に頼らない北海道を目指す。
- ▶ ブラックアウトを2度と起こさせないために、地域分散型で再生可能エネルギーによる産業育成・雇用拡大へ。
- ▶ 泊原発は、再稼働の是非を判断する状況にはない。

基本は憲法

- ▶ 自治の基本は憲法。政治家として平和憲法を尊重。その決意は変わらない。
- ▶ 地域が元気にならないければ国全体が元気にならない。
- ▶ 東京一極集中を是正し、地方分権を進めることが日本全体を元気にする。

道民のくらし、安全・安心優先 中央依存からの脱却

明るい会ニュース [No.298] 2019年3月1日

発行元:「明るい革新道政をつくる会」 〒003-0805 札幌市白石区菊水5条1丁目4-5
Tel: 011-820-3131 / Fax: 011-820-3132 / mail: akaruidou@gmail.com

道民と対話 する知事へ



明るい会は、石川ともひろさんと「4つの共同目標」で合意、推薦を決定しました。石川ともひろさんとともに北海道を変えます。【4つの共同目標】①平和憲法を守り、道政のすみずみまで憲法を活かす。②貧困と格差をなくす福祉と教育の充実、まともな雇用を広げ、道民が安心して暮らし続けられる地域と北海道をつくる。③北海道の農林漁業・中小企業を大切にしたい経済に切りかえ、地域経済を守る、鉄道を地域の公共交通の要として存続させる。④原発のない北海道、再生可能エネルギーで地域づくりをすすめる。安心な未来をつくる。

安倍政権・国いいなりの自民・公明道政から 「道民が主人公」の道政へ大転換を

安倍自公政権は、地方政治に対して、「国際競争力」の名のもとに、不要不急の大型事業・大規模開発などを押し付けてきました。カジノ誘致も大問題です。都市部への集中、公共施設の統廃合、上下水道の広域化と民間委託を押し付ける一方、医療や介護など福祉面は削り、「国保の都道府県化」は国保料(税)のさらなる大幅引き上げの危険をつくりだすなど、住民生活を根底から脅かしています。安倍自公政権がやっていることは、「地方創生」どころか、「住民の福祉のための機関」としての自治体の機能を破壊する。地方壊しそのものです。その「安倍政治」の傀儡となってきたのが高橋知事と、それをささえてきた自民・公明による道政です。沖縄では玉城デニー知事が誕生し、2月24日には県民投票によって「辺野古埋め立て反対」の民意を明確に示しました。市民の切実な願いを力に、「沖縄のようになりたいかう」ことと道政を変えられます。「住民の福祉を守る」自治体本来の役割を発揮し、「道民が主人公」の道政に大転換しましょう。

震災の教訓いかし災害から命と暮らしを守る

道民のいのちと暮らし最優先の道政に転換し、災害に強い北海道をつくりましょう。胆振東部地震からの復旧と被災者支援をすすめましょう。二度と「ブラックアウト」を引き起こさないよう対策をすすめましょう。地域産業の振興を北海道経済の土台にすえましょう。

中小企業が主役の元気な地域づくり

地元事業者への優先発注と適正な単価を保障する公契約条例を制定しましょう。事業者の仕事おこしと地域住民の生活向上につながる住宅リフォーム助成や、魅力ある地域づくりにつながる商店リニューアルの助成制度を創設しましょう。

泊原発は再稼働せず地産地消エネルギーへ

泊原発は再稼働させず、大間原発は建設を中止、北海道を核のゴミ捨て場にさせないようにしましょう。「ブラックアウト」を繰り返さないために、地産地消のエネルギー政策に転換し、再生可能エネルギーのトップランナーになりましょう。

基幹産業と地域経済を守る

家族経営中心で未来につながる農業にしましょう。漁業や林業とも共同した環境保全型農業を推進しましょう。道内木材を使った木質燃料に切り替え、木質ボイラーやストーブ普及をすすめましょう。木材価格の安定と持続的に林業が営まれるようにしましょう。

北海道の鉄道を守る

廃線・バス転換を迫る「指針」を見直しましょう。知事が先頭にたち、市町村・住民とともに政府にJR北海道への抜本的支援を求めましょう。日高線・根室線の早期復旧をJR北海道・国に求めましょう。函館線の経営分離に反対しましょう。JR北海道にサービスの向上と安全対策の強化を求めましょう。

北海道にカジノはいらない

「他人の不幸」から生まれる賭博のもうけで運営し、多重債務、家庭崩壊、失職、犯罪、自死など、ギャンブル依存症によって多くの不幸を引き起こすカジノ(IR)誘致に反対しましょう。北海道の豊かな自然や地域の資源を活かし、これまでの登山やスキーにくわえて、滞在型、農業体験など、地域の知恵と資源を活かした観光振興をすすめましょう。

憲法を守りいかす

「9条改憲」を止めましょう。「非核平和北海道宣言」を実現しましょう。北海道を戦争のための訓練場にさせてはなりません。武力によらない平和外交や、対話による信頼関係をつくり、北海道と近隣諸国・アジアとの自治体外交を積極的すすめましょう。

貧困と格差をただし道民の暮らしを守る

住み続けられる医療と介護を確保しましょう。子ども医療費の助成を拡大しましょう。高い国保料(税)の負担軽減と保険料、一部負担金減免制度を拡充しましょう。生活保護制度の周知で活用を広げましょう。公営住宅を建設し住宅難を解消しましょう。福祉灯油を拡充しましょう。すべての子どもたち・若者に等しく教育を受ける権利を保障しましょう。ワーキングプアと過労死をゼロにして、元気に働き続けられる北海道にしましょう。

